

高齢者介護問題に関するアンケート 結果報告書

1999年6月17日・財団法人 経済広報センター

目次

はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール ……2
- 2．高齢者介護問題全般について ……3
- 3．公的介護保険制度について ……10
- 4．自由記述回答 ……15

はじめに

経済広報センターでは、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から成る「社会広聴ネットワーク」を組織しており、毎回、メンバーを対象に様々なテーマに関する調査を行い、その結果をご報告しております。

今回は、当ネットワークのメンバー 2,850名を対象に、「高齢者介護問題」についての調査を実施しました。

少子高齢社会が急速に進展している今日、新しい社会保障制度のあり方が各方面で議論されています。今回はその中でも、公的介護保険制度導入を一年後に控え、大きな注目を集めている「高齢者介護問題」について、皆様のお考えやご意見を伺いました。その結果をここに掲載いたします。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1)調査対象：2,850名
- (2)調査方法：郵送法
- (3)調査期間：1999年4月30日～5月17日
- (4)有効回答数：2,236名（回答率：78.5%）
- (5)調査の内容：高齢者介護問題に関する意識調査として、全国の会社員・主婦・中高年者に回答を求めた。（選択方式および自由記述方式）

2. 回答者のプロフィール

回答数 2,236名 内訳：男性 958名(42.8%) 女性 1,275名(57.0%) 性別無回答 3名(0.1%)

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

年齢・性別	20・30歳代	40・50歳代	60歳以上	無回答
全体	705 31.5	1,053 47.1	475 21.2	3 0.1
男性	163 17.0	442 46.1	353 36.8	0 0.0
女性	541 42.4	611 47.9	122 9.6	1 0.1

職業	実数(名)	構成比(%)
会社員（団体職員含む）	1,008	45.1
会社員	859	38.4
会社役員	73	3.3
団体職員	55	2.5
団体役員	21	0.9
職業無回答	15	0.7
非会社員	1,213	54.2
公務員	74	3.3
自営業	65	2.9
自由業	79	3.5
パートタイム・アルバイト	308	13.8
無職	186	8.3
専業主婦	380	17.0
学生	10	0.4
その他	111	5.0
職業無回答	15	0.7

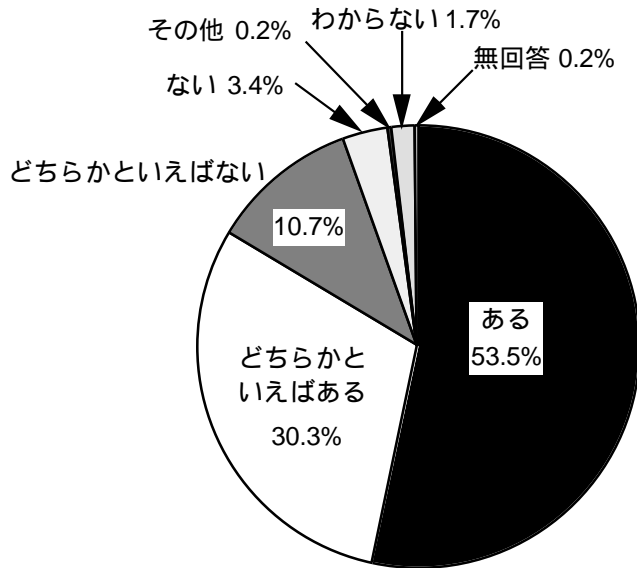
2. 高齢者介護問題全般について

(1) もし、介護が必要な状態になったら...? / 8割以上は、何らかの不安

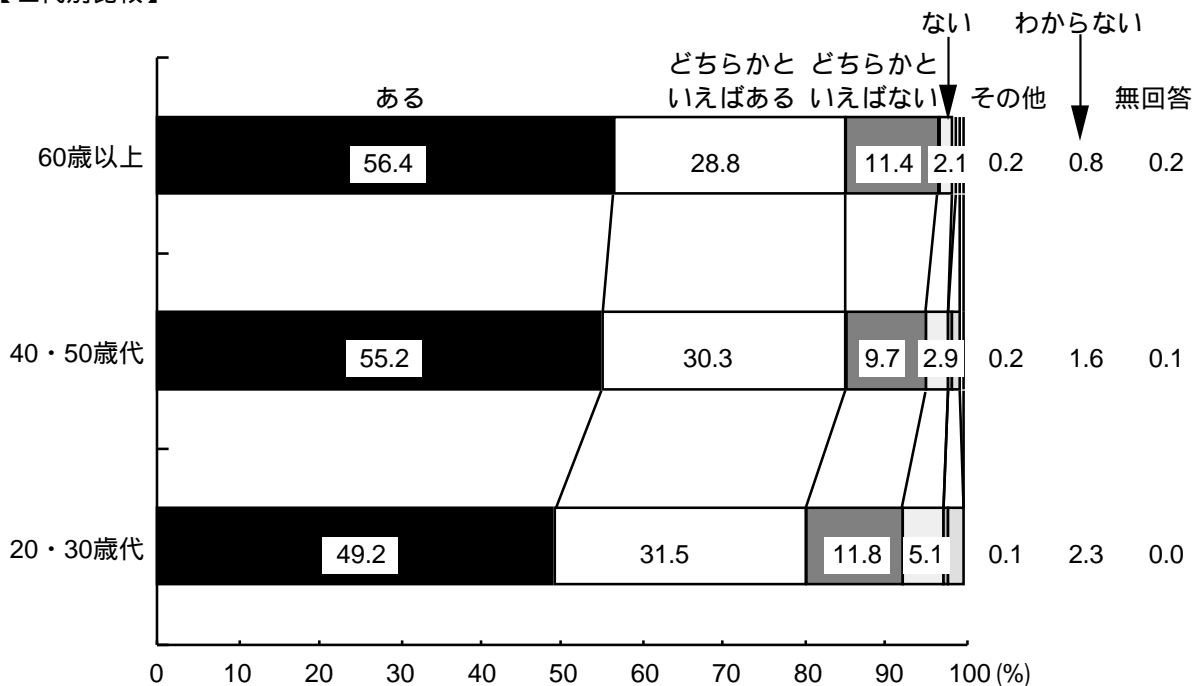
要介護状態になることに不安を感じることはあるかと尋ねたところ、「ある」「どちらかといえばある」を合わせて、8割以上の人は何らかの不安があると回答した。

世代別比較では、世代が上がるほど、「ある」が増加している。

問2-1 自分が介護を必要とする状態（寝たきりや痴呆状態）になることに、不安を感じることはありますか？（単位：%）



【世代別比較】

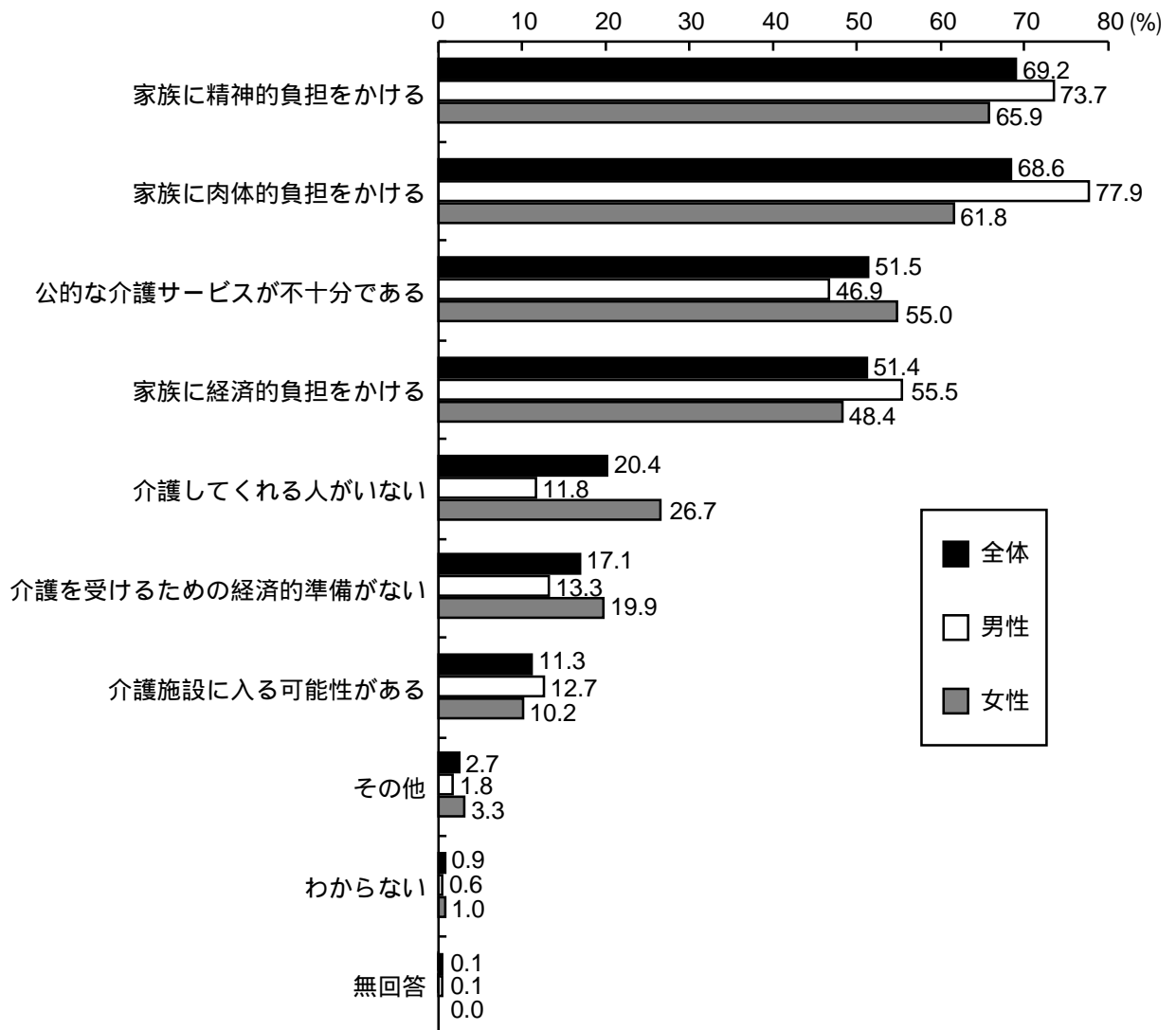


(2) 介護について不安に思うことは / 家族への精神的・肉体的負担

問2-1で「ある」「どちらかといえばある」と答えた人に、その理由を尋ねたところ、「家族に精神的負担をかける」「家族に肉体的負担をかける」の2項目が、ほぼ同率で第1位、2位となった。

性別比較では、男性の方が家族への負担を不安に思っている傾向がある。

問2-2 問2-1で「ある」または「どちらかといえばある」と答えた方のみにお尋ねします。自分が介護を必要とする状態になった場合、不安に思うことは何ですか？
(問2-1で「ある」または「どちらかといえばある」と答えた1,875名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：%)



(3) 希望する介護形態は / 約半数が「できるだけ在宅したい」

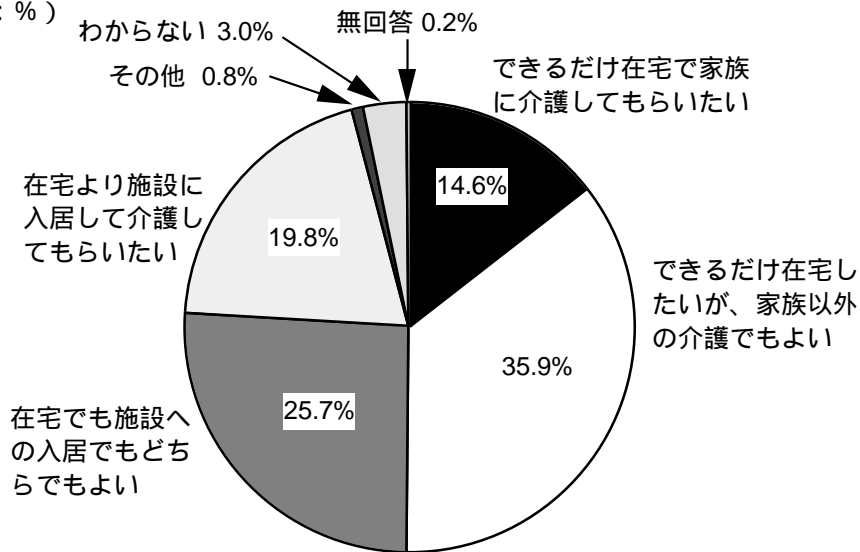
希望する介護形態について尋ねたところ、「できるだけ在宅したいが、家族以外の介護でもよい」が最も多かった。

「できるだけ在宅で家族に介護してもらいたい」「できるだけ在宅したいが、家族以外の介護でもよい」を合わせると、約半数が「できるだけ在宅したい」と回答している。

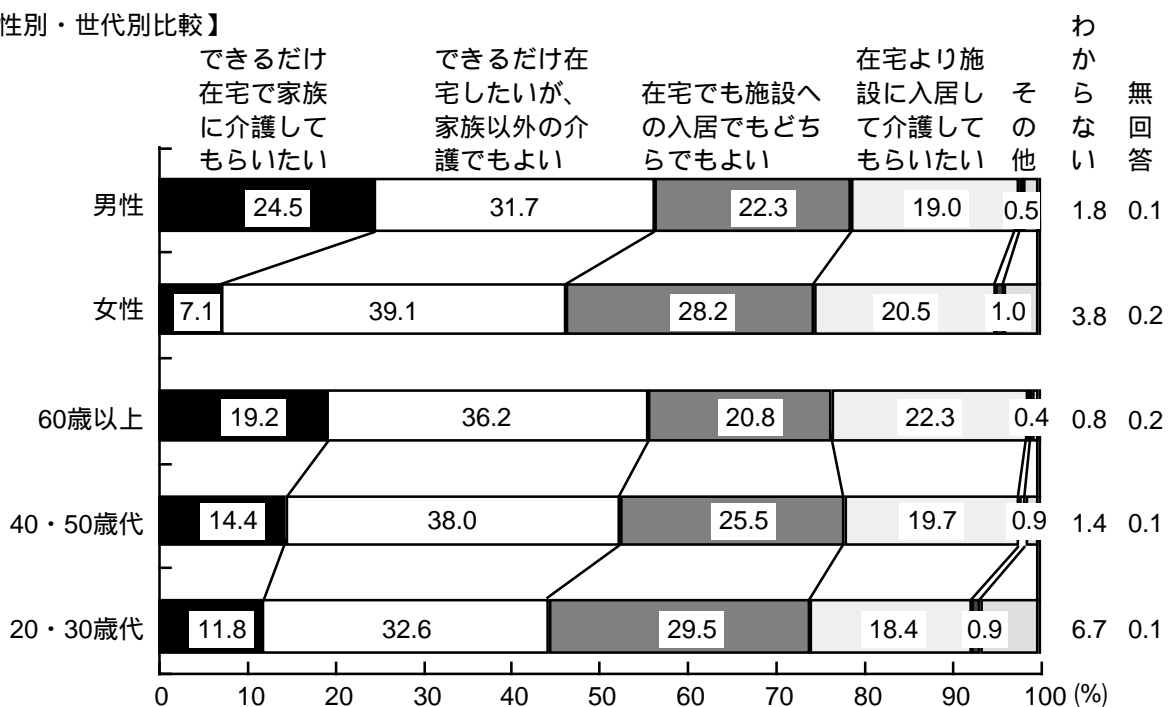
性別・世代別比較では、女性よりも男性の方が、若い世代よりも高齢者の方が「できるだけ在宅で家族に介護してもらいたい」という回答が多い。

問2-3 自分が介護を必要とする状態になった場合、希望する形態はどのようなものですか？

(単位：%)



【性別・世代別比較】

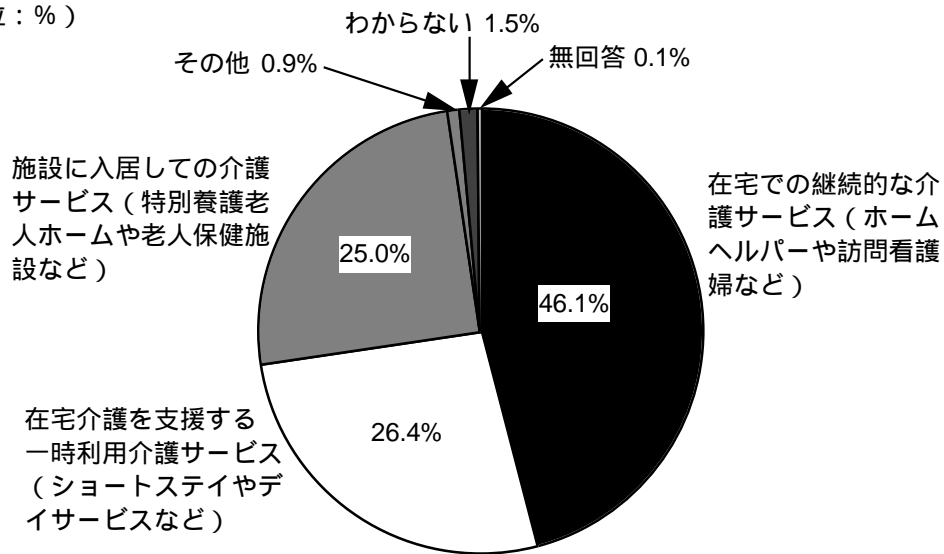


(4) 今後、充実すべき介護形態は / 在宅での継続的な介護サービス

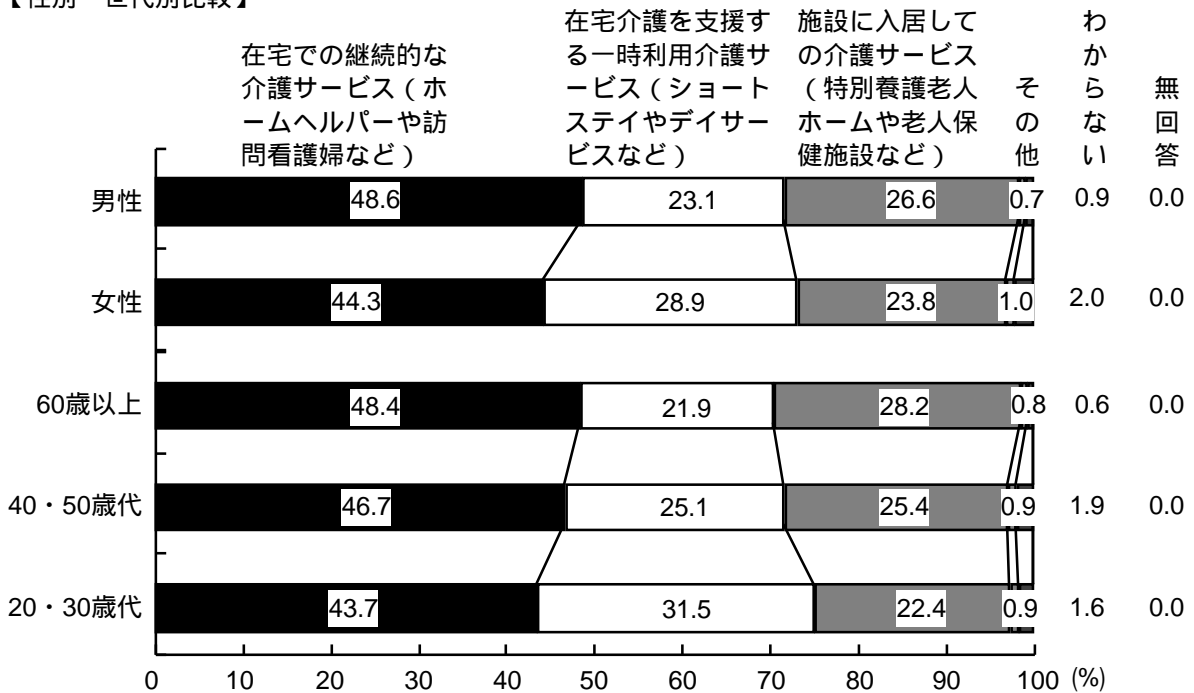
今後の高齢者介護サービスにおいて最も充実すべき形態について尋ねたところ、「在宅での継続的な介護サービス（ホームヘルパーや訪問看護婦など）」が最も多く、5割弱であった。

「在宅介護を支援する一時利用介護サービス（ショートステイやデイサービスなど）」、「施設に入居しての介護サービス（特別養護老人ホームや老人保健施設など）」は、ともに約4分の1となった。

問2-4 今後の高齢者介護サービスにおいて、最も充実すべき形態は何だと思いますか？
(単位：%)



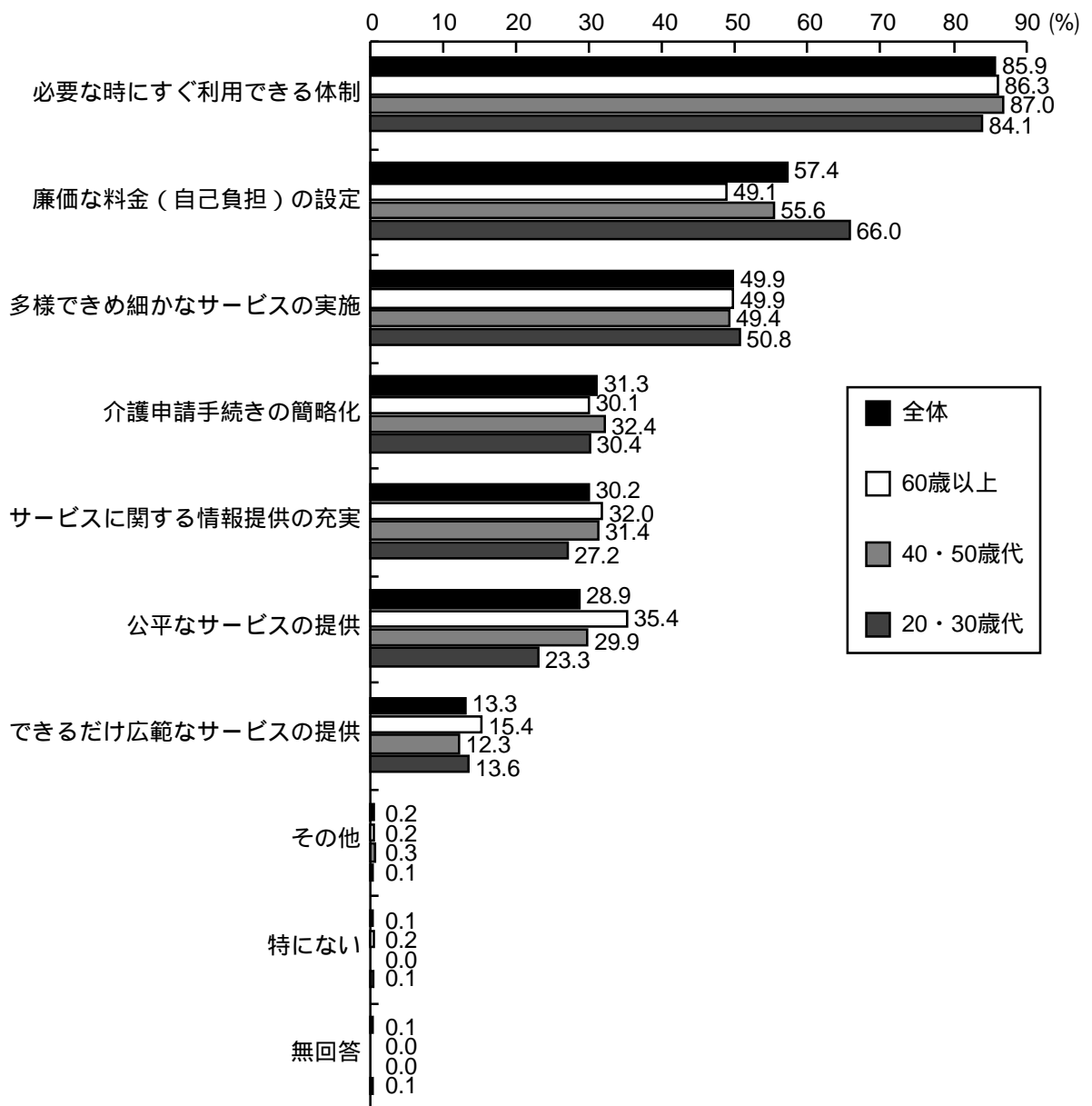
【性別・世代別比較】



(5) 公的な高齢者介護サービスへの要望 / 必要な時に、すぐに利用したい

国や地方自治体が提供する公的な高齢者介護サービスに対する要望について尋ねたところ、「必要な時にすぐ利用できる体制」が第1位で、どの世代でも8割以上であった。第2位は「廉価な料金(自己負担)の設定」であり、若い世代ほど回答が増加している。一方、「公平なサービスの提供」は、上の世代ほど増加している。

問2-5 特に国や地方自治体が提供する公的な高齢者介護サービスに対する要望として、どのようなことがありますか？ (複数回答：3つまで/単位：%)

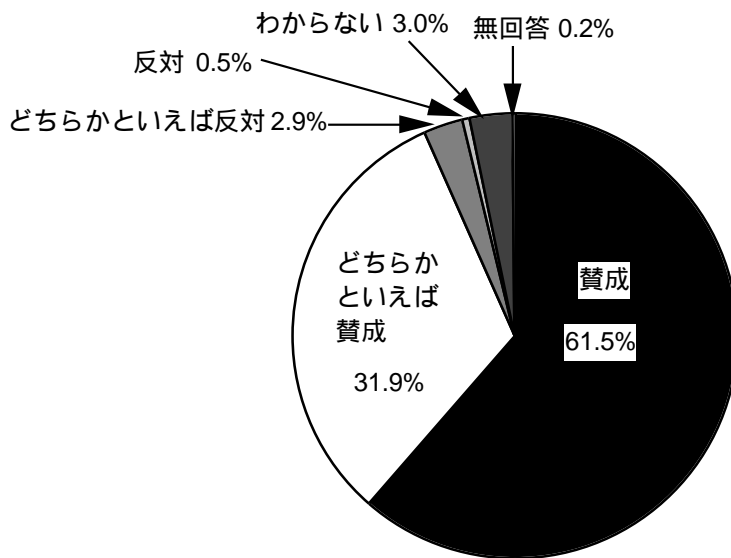


(6) 民間企業やNPOの参入について / 9割強がほぼ賛成

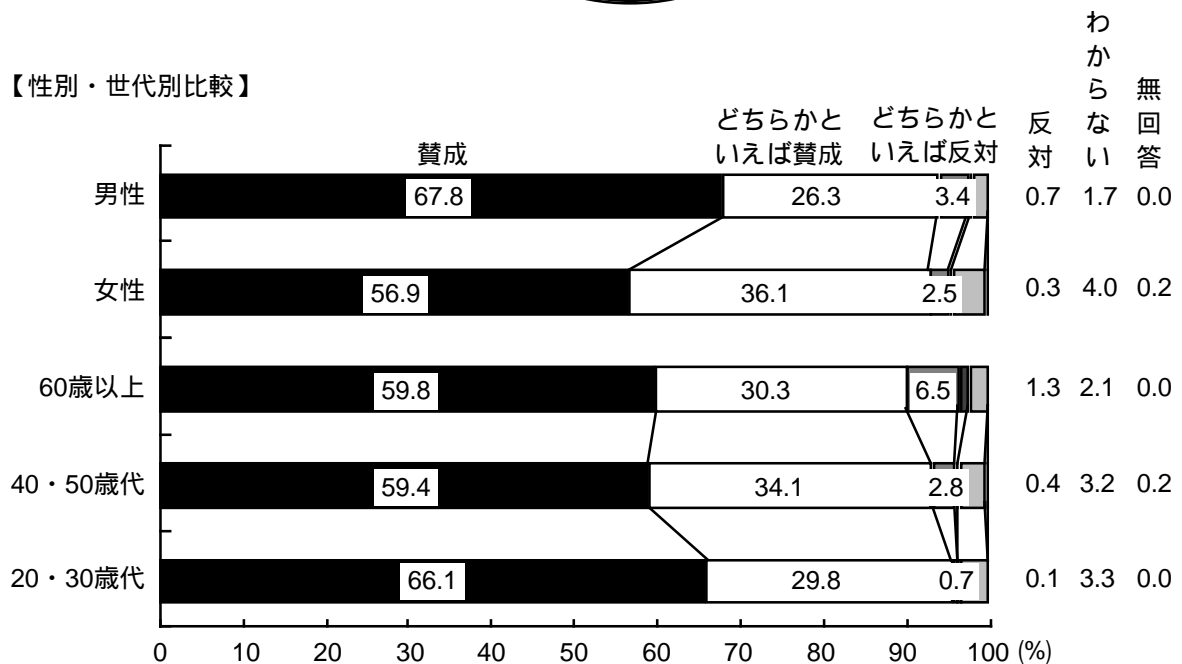
高齢者介護サービスに、民間企業やNPO（非営利組織）が参入できる分野を拡大すべきかどうかについて尋ねたところ、「賛成」が最も多く6割強、「どちらかといえば賛成」を合わせると、9割強がほぼ賛成と答えた。

性別・世代別比較では、女性よりも男性が、また若い世代ほど「賛成」が増加する傾向にある。

問2-6 高齢者介護サービスにおいて、民間企業やNPO（非営利組織）の参入できる分野を拡大すべきだという意見があります。これについてどう思いますか？（単位：％）



【性別・世代別比較】

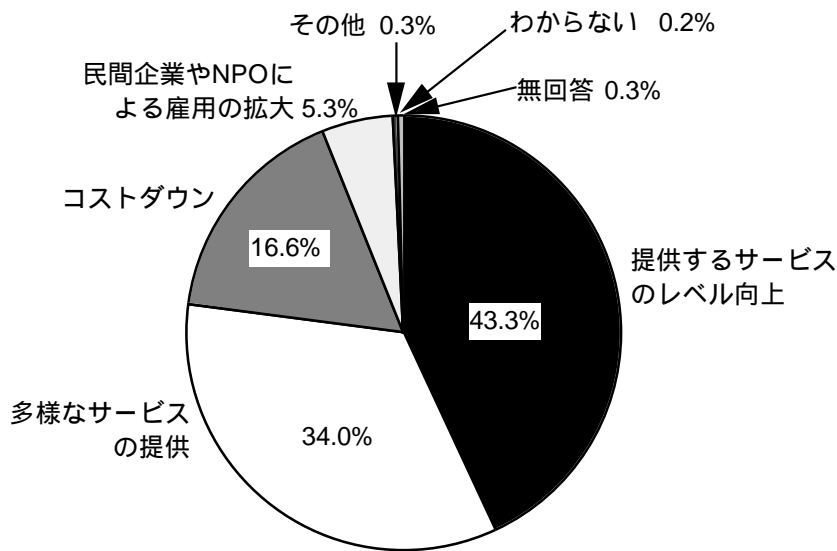


(7) 民間企業やNPOの参入に期待すること / サービスレベルの向上

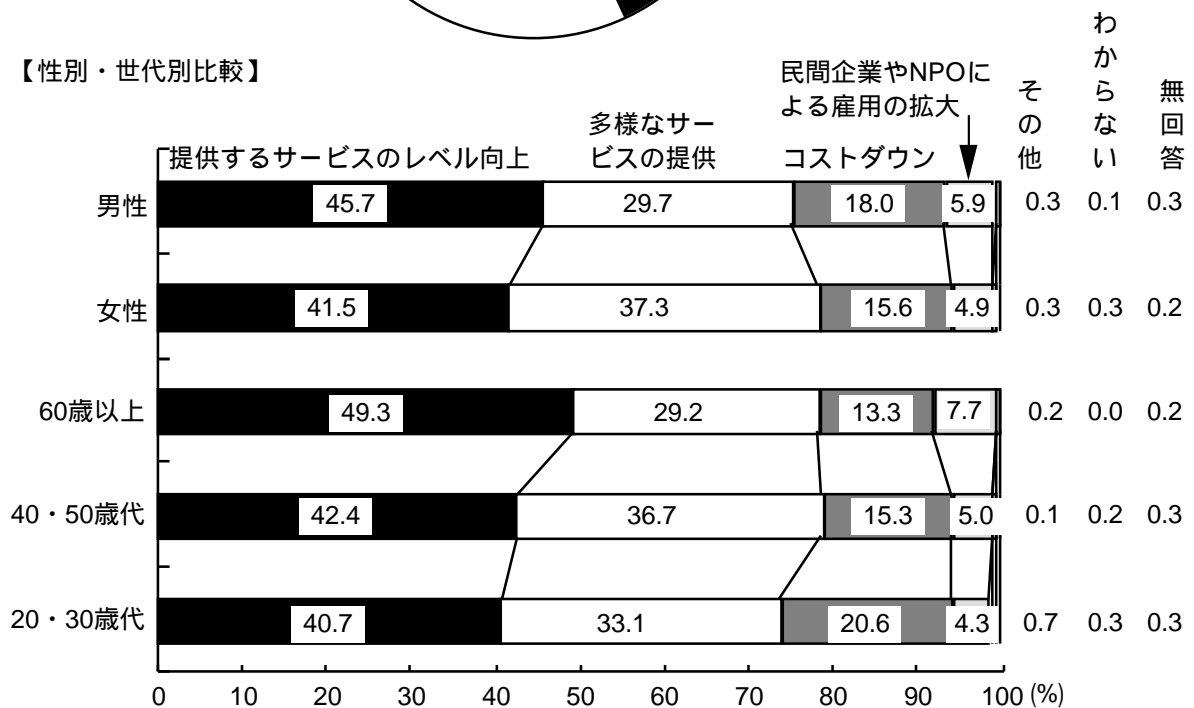
問2-6で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた人に、民間企業やNPOの参入について、特に期待することを尋ねたところ、「提供するサービスのレベル向上」が最も多く4割強、次が「多様なサービスの提供」で3割強であった。

性別・世代別比較では、女性よりも男性が、また世代が上がるほど「提供するサービスのレベル向上」が増加している。

問2-7 問2-6で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた方のみにお尋ねします。民間企業やNPOの参入によって、特に期待することは何ですか？
 (問2-6で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた2,089名対象 / 単位：%)



【性別・世代別比較】

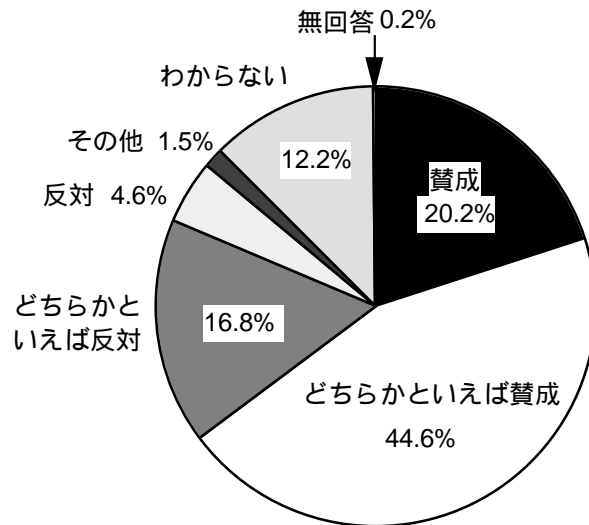


3. 公的介護保険制度について

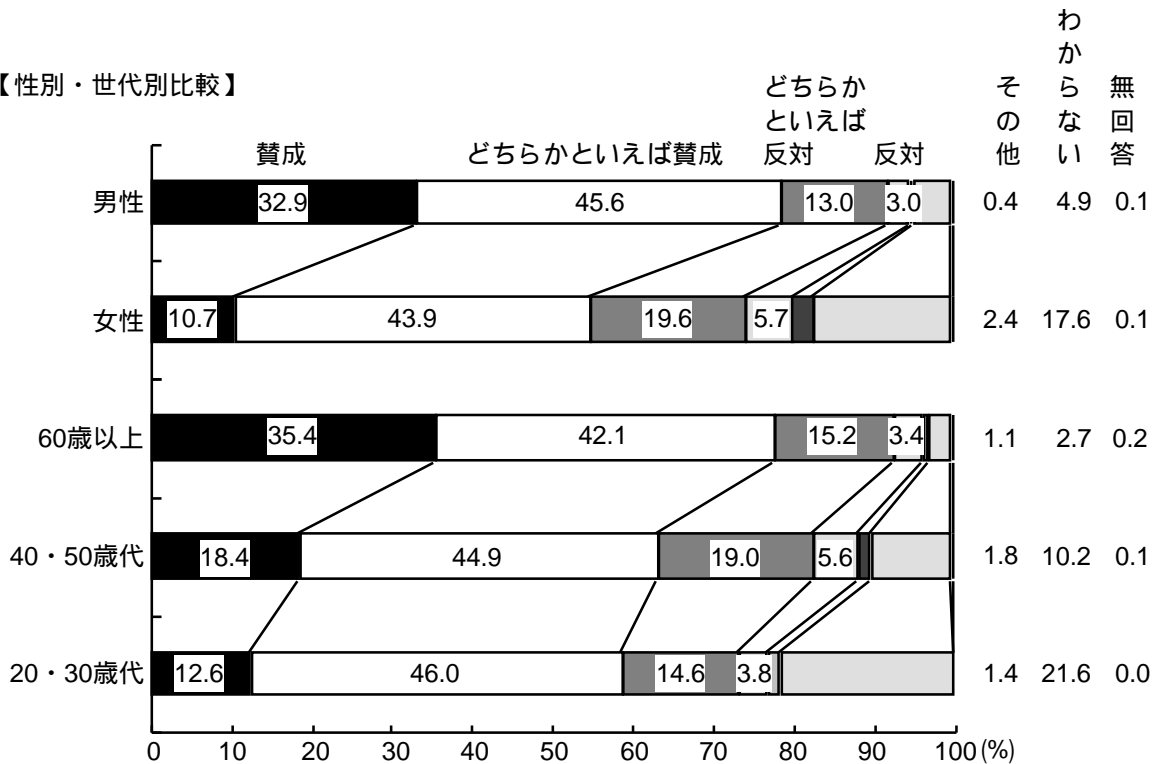
(1) 公的介護保険制度について

公的介護保険制度導入について賛否を尋ねたところ、「賛成」が20.2%、「どちらかといえば賛成」が44.6%、「どちらかといえば反対」が16.8%、「反対」が4.6%となった。全体の12.2%が「わからない」と答えており、特に女性や若い世代で「わからない」という回答が多くなっている。

問3-1 公的介護保険制度は2000年4月から始まりますが、この制度導入についてどう思いますか？ (単位：%)



【性別・世代別比較】

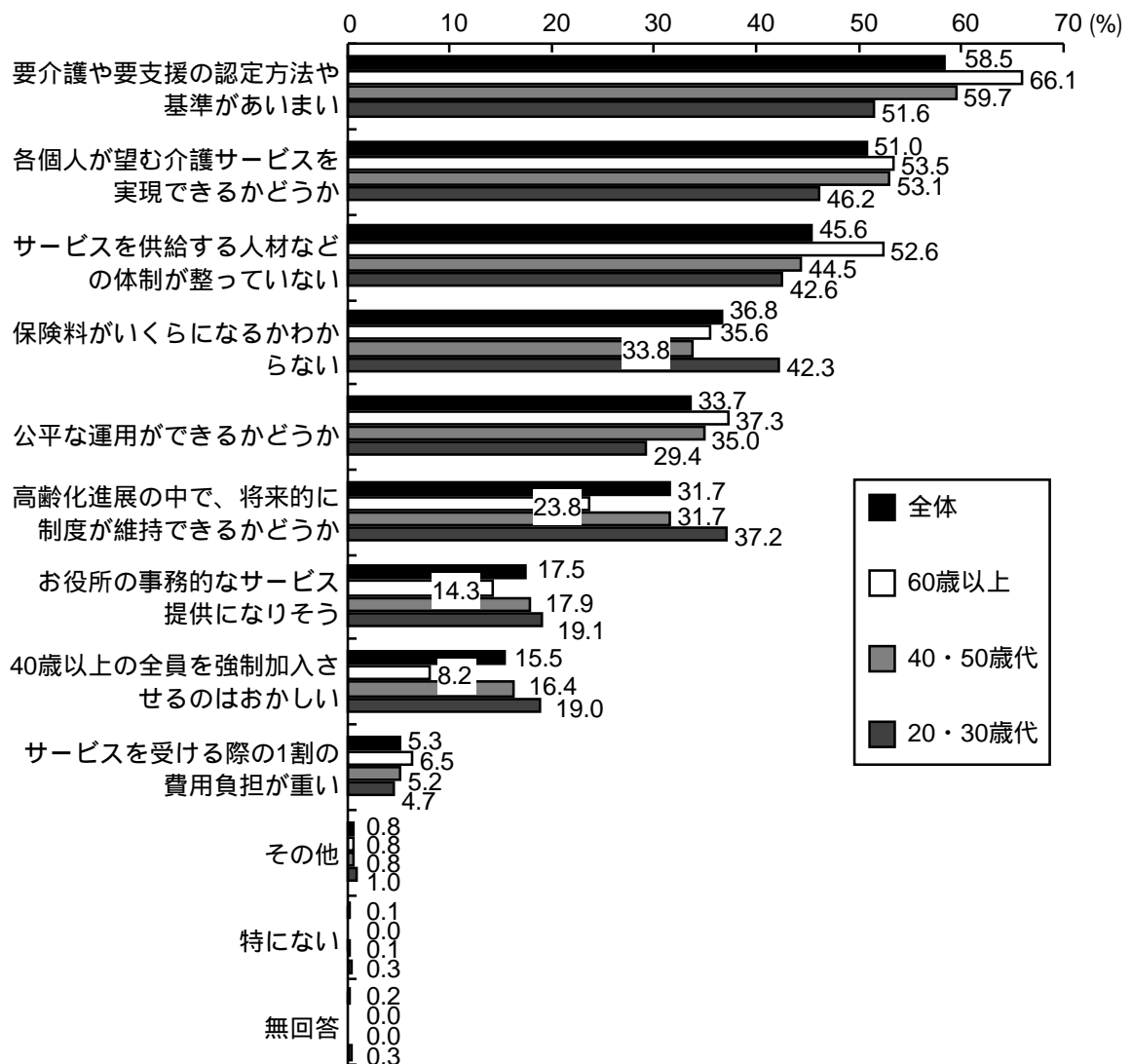


(2) 制度への疑問や不安 / 「認定方法や基準があいまい」が第1位

公的介護保険制度の導入を間近に控え、疑問や不安に思っていることについて尋ねたところ、第1位は「要介護や要支援の認定方法や基準があいまい」、第2位は「各個人が望む介護サービスを実現できるかどうか」で、過半数の人が挙げている。続く第3位は、「サービスを供給する人材などの体制が整っていない」であった。

世代別に比較すると、上位3項目および「公平な運用ができるかどうか」は、世代が上がるとほど増加している。

問3-2 公的介護保険制度の導入を間近に控え、疑問や不安に思っていることはありますか？
(複数回答：3つまで / 単位：%)

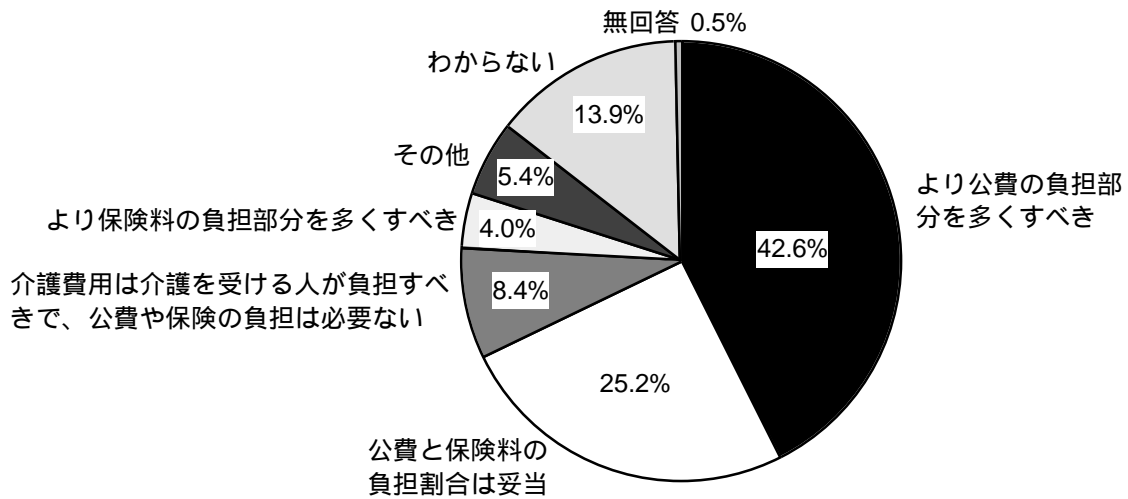


(3) 公費と保険料の割合 / 「より公費の負担部分を多くすべき」が4割以上

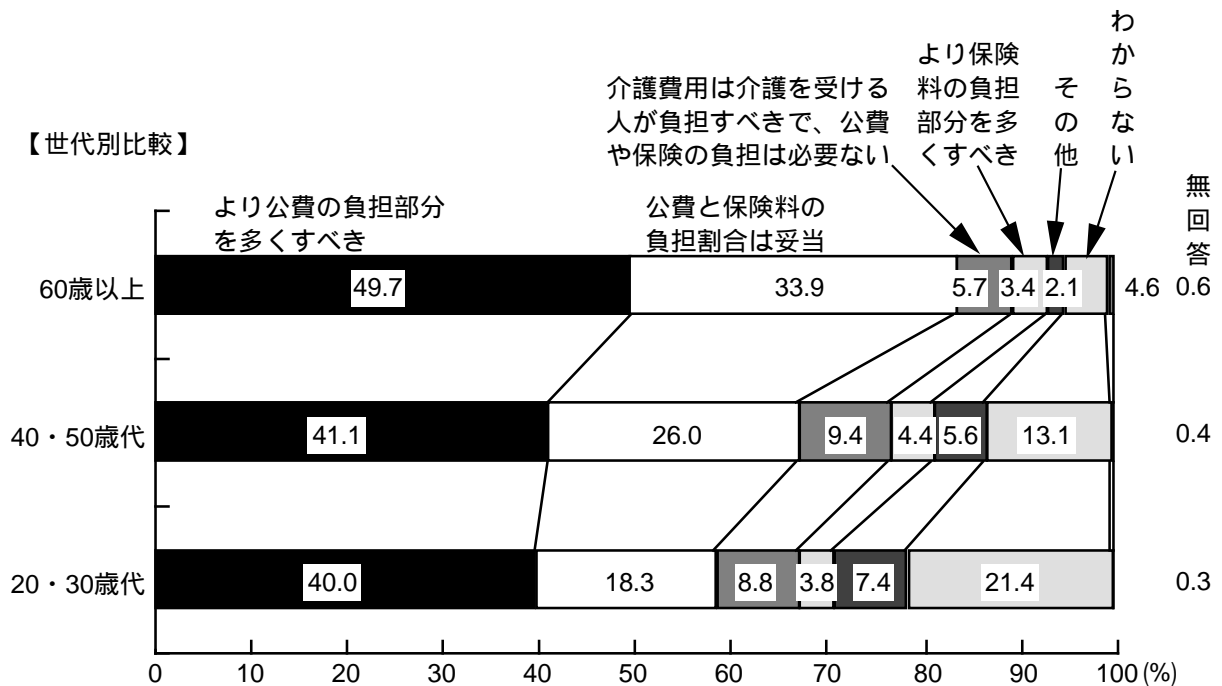
公的介護保険制度における公費と保険料の負担割合について尋ねたところ、「より公費の負担部分を多くすべき」が最も多く、4割を超えた。次は「公費と保険料の負担割合は妥当」で、約4分の1となった。

世代別比較では、前述の2項目は世代が上がるほど増加している。一方、「わからない」は若い世代ほど増加し、20・30歳代では、5分の1強を占めている。

問3-3 公的介護保険制度は、今後の高齢者介護サービス費用の半分を公費で負担し、残りの半分を40歳以上の国民全員の保険料で負担しようとするものです。この公費と保険料の負担割合についてどう思いますか？ (単位：%)



【世代別比較】

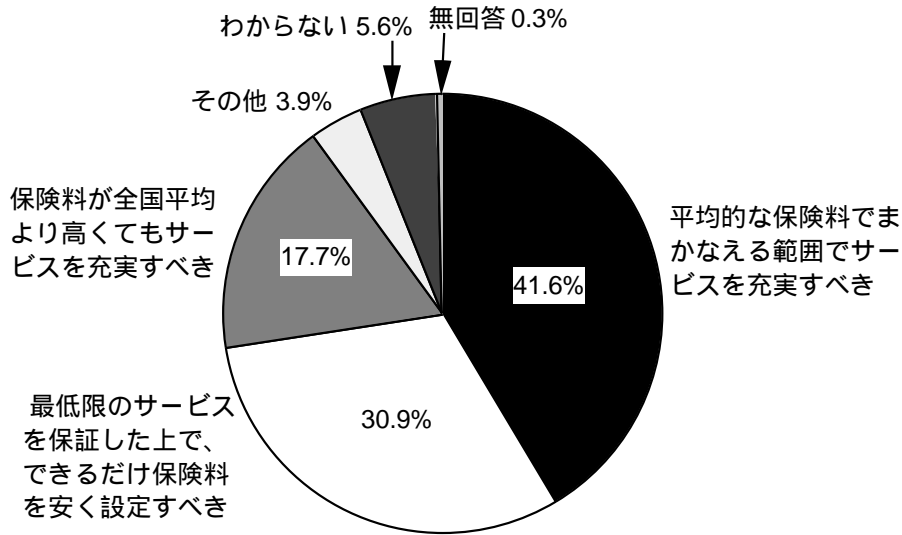


(4) 地方自治体独自のサービスについて / 「平均的な保険料で」が約4割

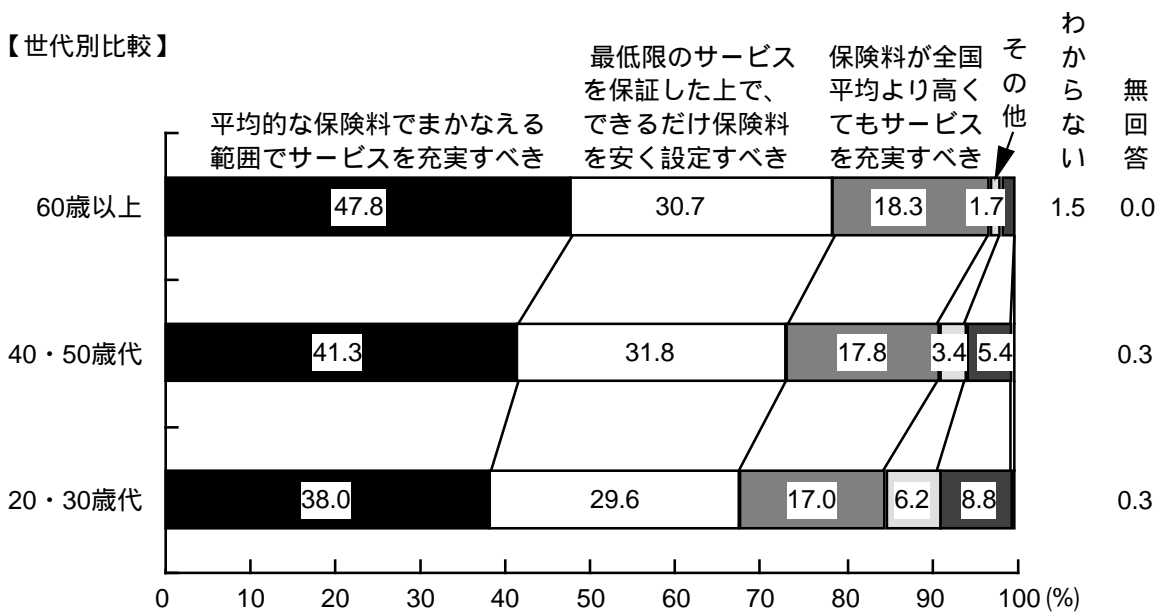
公的介護保険制度における、65歳以上の保険料を財源とした、地方自治体の独自の裁量部分について尋ねたところ、「平均的な保険料でまかなえる範囲でサービスを充実すべき」が最も多く、約4割となった。次は「最低限のサービスを保証した上で、できるだけ保険料を安く設定すべき」が、約3割であった。

世代別比較では、世代が上がるほど「平均的な保険料でまかなえる範囲でサービスを充実すべき」が増加している。

問3-4 公的介護保険制度において、地方自治体は、65歳以上の保険料を財源として、独自に介護サービスの範囲を広げたり、レベルを上げたりすることができます。これについてどう思いますか？ (単位：%)



【世代別比較】



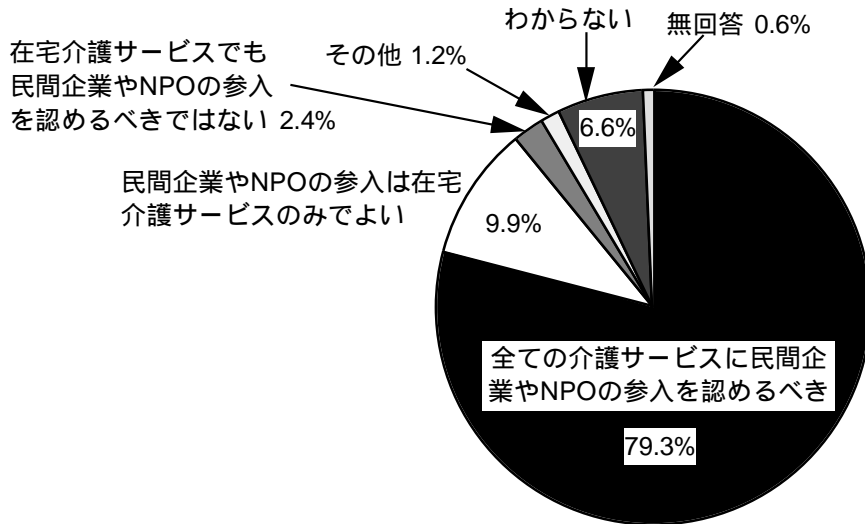
(5) 施設介護サービスへの参入制限について / 民間の参入を認めるべき

老人ホームや老人保健施設などの施設介護サービスで、サービス事業者が地方自治体または社会福祉法人のみに制限されていることについて、どう思うかを尋ねた。

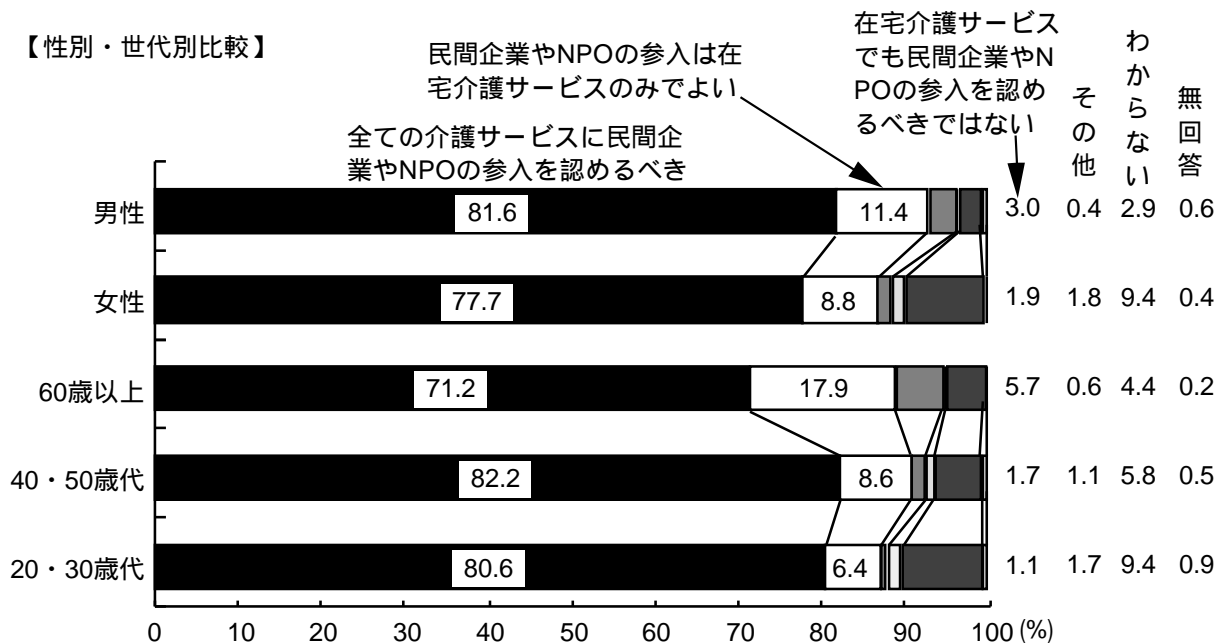
「全ての介護サービスに民間企業やNPOの参入を認めるべき」という回答が最も多く、約8割を占めた。

一方、「民間企業やNPOの参入は在宅介護サービスのみでよい」は、約1割であった。

問3-5 公的介護保険制度において、在宅介護サービスは、一定の基準を満たす民間企業、生協・農協、法人格を持つNPOなども参入可能ですが、老人ホームや老人保健施設などの施設介護サービスは、サービス事業者が地方自治体または社会福祉法人のみに制限されています。これについてどう思いますか？ (単位：%)



【性別・世代別比較】



4. 自由記述回答

(1) 高齢者介護問題に関する意見・感想 その1

高齢者介護問題に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から主なものを、以下に列記する。(世代・性別・職業順)

地域間格差や要介護認定基準のあいまいさに対する懸念のほか、必要なサービスを多様かつ即時に提供するための民間活用を含めた体制強化の要望などが目立った。

公的介護保険も年金も、消費税など間接税による税の徴収が望ましいのではないかと。(20歳代/男性/会社員)

有料老人ホームで介護の仕事をしています。一言で「寝たきり」「痴呆」と言っても本当に千差万別で、一人ひとり全く違う状態を、無理矢理8タイプに振り分けるのはとても難しいし、それによって受けられるサービスが決まってしまうのは、個々の要望が通りにくく、結局十分なサービスが受けられなくなるのでは、と思います。(20歳代/女性/会社員)

サービスの範囲・基準は、地方によって違いを出さず、全国的に統一した方がいいと思います。

(20歳代/女性/パートタイム・アルバイト)
必要な時に必要なサービスを受けられるのか、不安を感じる。(30歳代/男性/会社員)

一時的な公的介護制度ではなく、将来にわたっても持続可能な制度と民間パワーを活用した市場原理の導入も積極的に考えてほしい。(30歳代/男性/会社員)

やっと制度が発足することが決まり、問題や不満があらちちらで出はじめていますが、まずは一年ほど運用してみて、民間、NPOなど多方面の参加がどうあるべきか検討すべき。まだまだ未知数な問題がたくさんあるように思う。(30歳代/男性/会社員)

健康保険も含め、保険制度そのものに疑問を持っています。若く働ける時期に、自分の医療費・将来の介護費を蓄積していれば、保険制度なんていらぬ、というのは極論でしょうか。(30歳代/男性/会社員)

ホームヘルパーに対する支援を国・自治体が積極的に行い、優秀な人材を確保する。また、老人ホームなどの施設面でのサービスで民間の力を活用し、レベルアップすることが必要。(30歳代/男性/会社員)

地方自治体でサービスが異なるとなると、10年くらい前の「シルバーフロンティア計画」とか何かのように、「老後は福祉の充実した海外へ」といった動きが出てくるのではないかと心配です。

(30歳代/女性/会社員)

介護保険制度の内容について具体的にわからないので、導入に不安があります。いずれ、私たちが実際にこの制度を利用することができるのか、また、現在の高齢者が希望するサービスを受けられるのかどうか、もっと内容を詳しく知らせてほしいと思います。(30歳代/女性/会社員)

地方自治体によってサービスの質・保険料のばらつきが起こるのは、問題ではないか。今でさえ介護サービスの地域間格差が大きいのに、それが介護保険制度の導入によってさらに広がると、不公平感から不満が募り、国・自治体への信頼感がなくなってしまうのではないかと。(30歳代/女性/会社役員)

日本がこれだけ高齢化・少子化社会になっている以上、公的な介護保険制度は絶対に必要である。ただ、2000年4月から発足する介護保険制度でどれだけ個人の精神的・肉体的・経済的負担が軽減されるのか不安だし、実際、あまり期待していない。(30歳代/女性/団体職員)

サービスする側の人の質の問題、つまり低賃金・重労働・長時間勤務では、まともなサービスが得られないのでは、と心配している。現在の看護婦問題と根は同じではないか。(30歳代/女性/公務員)

民間の損保会社で「介護費用保険」などを既に販売しているが、必要だと思う人が加入すれば、介護保険の強制加入の必要はないと思う。また、地方自治体の管理指導下の施設は、柔軟性を欠いたものになる可能性が高いことが心配。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

(2) 高齡者介護問題に関する意見・感想 その2

自宅で介護すべき高齡者および幼児がいるため、確かにサービスの向上は望んでいるが、収入も限られているので、保険料の負担が心配。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

例えば、宿泊施設にもホテル・ペンション・旅館などのプライスやサービス内容に特色があるように、介護施設・サービスにもいろいろあった方がよい。民間が参入した方が競争が生じて内容が充実してくると思う。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

在宅介護サービスのみでなく、全ての介護サービスに民間企業やNPOの参入を認め、サービスのレベルが向上するように望む。(30歳代/女性/専業主婦)

高齡化進展の中で、最低限の介護サービスの保証は必要不可欠だと思うが、サービス利用者の状態は千差万別。何を基準に公平とするのが難しい。より良いサービスを受けるためには、利用者がその費用を自己負担すべし。若い世代につけを回すような制度は作るべきではない。(30歳代/女性/専業主婦)

特別養護老人ホームやホームヘルパーなどのサービス基盤が2000年までに整うのか、保険料の他に割の負担は年金生活者には重いのではないかと、また要介護などの認定はまずコンピュータ処理によって行われるなど、多くの問題が新聞その他で見られます。この制度の必要性が待たないであることは言うまでもありませんが、もう少しきめ細かい準備がないと、トラブル多発、市町村窓口での混乱が避けられないと思われます。(30歳代/女性/専業主婦)

介護保険を運営する地方自治体が、強制加入方式で集めた巨額の保険料をどのように運用し、サービス事業者に適切な支払いをするのか。その用途がきめ細かく公表され、ガラス張りになっていなければ、はたして公正な運用がなされるのか不安である。(40歳代/男性/会社員)

ドラッグチェーンの薬剤師をしています。介護用品の売り上げは、年々増えています。購入される方は、40歳以上。中には、80歳以上では、とお見受けする方もいらっしゃって、「老老介護」の現実を目のあたりにしています。幸い、今のところ両親は健在ですが、この先10年のうちにはいろいろなことが起きるだろうと覚悟して過ごしています。(40歳代/女性/会社員)

義母の介護を2年間行いました。民間企業の参入を認め、スピーディな対応を可能にしてほしい。手続きをしている間にも病状は変化し、必要な時に必要なサービスを受けられなかった。(40歳代/女性/会社員)

私自身、親の介護を経験し、二人とも区の特別養護老人ホームにお世話になりました。自宅での介護、区の施設に入所するまでの複雑な手続きと、本当にこの国は必要な時に必要な対応をすることができない体制なんだと実感しました。高齡化を迎えて、もっといろいろなタイプの施設やサービスが必要だと感じていますが、民間企業の参入はもっと積極的に、国もそれを支援するための対策を取ることが必要だと感じます。(40歳代/女性/会社員)

高齡者介護問題に真剣に取り組むことになったのはいいことだと思うが、地方自治体によって保険料に格差があるのが気になる。介護に必要な施設は、サービス事業者を限定せず、広く参入を認めることで、保険料も安く設定できるようになるのではないかと。今でさえ受け入れ施設が不足している状態なのだから、もっと器を広げてほしい。

(40歳代/女性/自営業)

介護保険料の負担が大きいと、生活に困る。65歳以上も、年金から引き落とされるとは…。元気な老人に、ますますしわ寄せが来るのでは。(40歳代/女性/自由業)

このアンケートのように高齡者介護問題をよくわかるように、皆に知らせる方法を国は考えるべきです。(40歳代/女性/自由業)

高齡者介護サービスが、一部の人のみに有利になることなく、公平なサービス提供が行われることを望みます。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

介護保険については、あまりにも多くの問題が積み残されている状況になっています。現在、行われようとしている介護保険は、即刻実施を中止して、もっと良く考え直し、改めて改善されたより良い介護保険を始めるべきです。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

高齡者が増えていくのはよくわかるが、国民全員が保険加入の義務を負うのはどうかと思う。もっと内容を詰めた上で実施すべきで、全てが早急すぎる。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

(3) 高齢者介護問題に関する意見・感想 その3

地方公共団体によって保険料に差が出てくる。日本という国に生まれて、そういう差が出てくるのはおかしいと思う。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

最初のうちは大丈夫だろうが、40歳未満の世代では、サービスの質と量が低下し、保険料の納付義務のみが残るようで、不安。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

介護保険制度そのものについては、一長一短があって賛否どちらとも言えないが、不正にサービスを利用する者がいないよう、公平に有意義に使ってほしい。(40歳代/女性/専業主婦)

制度の趣旨・導入には賛成ですが、官の新たな利権と天下り先には絶対にしたくないと考えます。民間やNPOの全面参入と同時に、当制度専任のオンブズマンの設置が必要だと思う。特に役員の家族の優遇には要注意。(50歳代/男性/会社員)

地方自治体の垣根をなくし、他市・他県の施設やサービスでも、近くで便が良ければ同じように利用できるようにすべきである。(50歳代/男性/会社員)

世代間扶養は、考え方の面や実際の問題として、行き詰まると考えます。介護も若い時からの自助努力が基本。自助努力でできなかった一部の人に最低限のサービスを提供する制度しか、今後は成立しないと思う。(50歳代/男性/会社員)

公的介護保険制度の議論から障害者介護の問題が外されているのは、疑問です。例えば40歳以上65歳未満の要介護状態の障害者の場合はどうなるのでしょうか?(50歳代/男性/会社員)

年金からの天引きは、その時の生活費を考えると厳しいと思う。(50歳代/男性/会社役員)

必要な最低限の物を介護保険で提供し、その分、保険料は低く抑える。後は各人の希望で、自助努力で各種サービスを受けるようにすべき。非効率な官製介護サービスしかないのは迷惑。(50歳代/男性/公務員)

公的介護保険制度を理解したいが、無理があると思う。保険料がまちまちなのに、ちゃんとしたサービスがはたして受けられるのか。将来的に不安のある制度だ。(50歳代/女性/会社員)

介護される側の選択の幅を広げるためにも、民間の参入が必要。これでレベルも上がると思う。

(50歳代/女性/会社員)

介護サービスは民間企業も参入させて、大いに競争させるべきです。質の良い所だけが、残ると思います。(50歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

核家族が増えている今でも、老後は子供が見てくれると思っている人が多いのではないだろうか。公的介護の根本的な考えは在宅介護だが、主な介護者は誰になるのだろうか。(50歳代/女性/専業主婦)

介護保険については、良いシステムだと思う。ただし、私たち団塊の世代がサービスを受ける側になった時、どれだけのサービスが受けられるのかが心配である。(50歳代/女性/その他職業)

高齢者問題は全ての人々にとって自分の問題である。従って、介護保険制度の保険料負担の公平性と軽減を図るべきである。(60歳代/男性/団体職員)

介護保険実施の時期が近づいてきたが、地方財政が逼迫している現在、我々が希望する介護ができるかどうか大いに不安がある。介護にあたる人員体制を確立できているとは思えない。市町村がどこまでできるか、トップの福祉に対する考え方次第か。(60歳代/男性/無職)

高齢者の負担が少なく済むよう、必要最小限度のサービスで良い。そのために公的負担を増やすべき。民間施設は、経済的に余裕のある人が利用するでしょう。(60歳代/男性/無職)

保険料を支払うことができない方々への介護サービスの提供はどうなるのか。地域間格差、認定の評価基準が平等にできるのですか。(60歳代/男性/無職)

介護について、NPOや元気なシニアの力をもっと活用して、支え合うことが必要だと思う。(60歳代/女性/専業主婦)

公的介護保険制度は、要介護者を介護必要度に応じてランクに分け、それによって決められたサービスを提供するものだが、その認定が非常に難しいと思います。(60歳代/女性/専業主婦)

100歳に近い母が、施設介護を受けている。2日に1回、兄夫婦が面会に行っているが、献身的・専門的介護に感心していた。好むと好まざるとに関わらず、時代はそういう方向に行くのか、という感を深くしている。(70歳以上/男性/無職)

保険料を支払っているながら介護不足の状態になるのでは、と心配である。自己負担ができる高額所得者には介護が厚く、低所得者には薄くなる可能性がある。(70歳以上/男性/無職)

公的老人ホームは駄目なので、やむなく、分不相応に有料ホームを調べているが、福祉先進国より数十年は遅れているのが実情らしい。基本的には福祉は税金であまねく公平にすべき、と考える。

(70歳以上/男性/無職)

高齢者介護問題に関するアンケート結果報告書

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部 担当 武田までお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 1999年6月17日